



奈良市議会だより

No.156
令和5年11月1日発行

9月定例会

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目一番一号 奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4734

■発行/奈良市議会 ■編集/奈良市議会広報広聴委員会

た環境清美工場3号炉

ガス冷却塔下部が崩落し、6月から約3カ月間運転を停止し



特集

緊急停止!!

どうなる!?ごみ焼却場

ごみ焼却場(環境清美工場)

140億円以上を投じて 大規模改修へ

— 全会一致で可決 —

奈良市環境清美工場

昭和57年度に供用を開始し、竣工後41年が経過。中核市62市の中で5番目に古いごみ焼却場となっており、全国のごみ焼却場の平均供用年数30.5年を大きく超えています。



議案や質問内容等、市議会ホームページで更詳しくご覧いただけます。次回の議会だより第157号は令和6年2月1日発行予定です。
<https://www.city.nara.lg.jp/site/narasigikai/>

【特集】

ごみ焼却場（環境清美工場）

大規模改修140億円の補正予算を審議

今回の議会（9月定例会）では、市長から、老朽化が進み稼働が停止するトラブルが相次いでいるごみ焼却場（環境清美工場）の焼却炉の大規模改修にかかる費用を含む補正予算などの提案がありました。

▶令和8年度までの間で140億円以上がかかる改修費について

▶改修後に稼働できる年数について

▶改修中に他の自治体や民間会社にごみ処理を委託（「区域外処理」という）する概算費用について

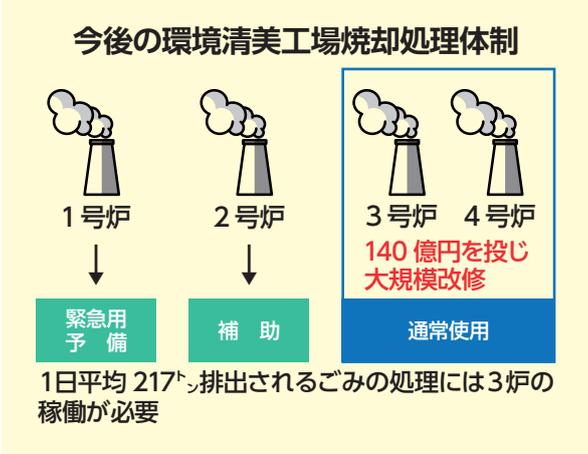
▶七条地区へ（仮称）新グリーンセンターの移転を計画していることについて

など、多くの議員から質問が相次ぎ、市民生活や財政の安定を求めて市の考えをいただきました。採決の結果、この補正予算案を全会一致で可決しました。

●奈良市議会から市民の皆様へごみ減量（分別）のお願い
新グリーンセンターが完成するまでの間、環境清美工場の焼却炉を安定して稼働させるには、炉の負担を少しでも減らすことが必要です。ごみの減量（分別）により炉の負担を減らすことができます。市民の皆様のご協力をお願いいたします。

A 奈良市側
1号炉は最も古く、大規模改修を行っても能力の向上が限定的。耐震診断は行っていないが、補強工事は済んでいる。今後、緊急時等の予備として使用したい。損傷が少ない2号炉は、改修後通常使用とする3号炉、4号炉の補助とし、

Q 議会側
大規模改修を行うのは主に3号炉と4号炉だが、1号炉と2号炉の健全性や耐震性はどうか。



Q 議会側
大規模改修中は区域外処理をするとのことだが、今回のトラブルにより区域外処理を行っている間の市民へのごみ減

A 奈良市側
毎日平均217トンが排出される奈良市全域のごみを処理することができ焼却炉を近隣で確保することが非常に難しいため、大規模改修を行うことを決めた。

Q 議会側
改修工事を行わず、今後搬入されるごみの全量を区域外処理することは検討したか。

A 奈良市側
大規模改修工事が完了した後においては、区域外処理の必要はなくなると考えている。改修中は区域外処理をすることになるが、140億円にはこの費用は含まれていない。

Q 議会側
大規模改修費の140億円以外の経費は。この工事後に区域外処理はなくなるのか。

3号で安定的な焼却処理体制を構築していきたい。

A 奈良市側
七条地区は人口重心エリアの円の中にあり、広大かつ平坦な土地で大規模な造成が不要だという点が大きなメリット。隣接するエリアのインフラ整備やまちづくりに関して、将来に向けてポテンシャルがある展開ができると考えている。

Q 議会側
新グリーンセンターの計画地として七条地区から建設反対の請願が出ているが、それでもここに建設しようとする理由は何か。

A 奈良市側
令和5年度に施設整備基本計画策定、PFI等導入可能性調査を行う予定。翌年度以降に環境影響評価に着手し、事業区域を設定後、都市計画決定に向けた手続きを進める。14年度の稼働開始を目指す。

Q 議会側
計画している新グリーンセンターの稼働開始目標はいつか。

A 奈良市側
令和5年8月のごみの搬入量は、前年同月と比較すると5.5%（約400トン）の減量になった。

量のお願いはどれほどの効果があったか。



9月11日・12日・13日の本会議では、28人の議員（うち代表質問6人）が質疑・一般質問を行いました。

代表質問は質問と答弁の要旨、個人質問は質問の概要を以下に掲載しています。（発言順）

代表質問

近鉄大和西大寺駅北側整備市の考えは

自民党・無所属の会

榎本 博一



問 今後の大和西大寺駅北側の各種整備等について、特に

お年寄りや身体の不自由な方から、北側のバス・タクシー乗り場付近へのベンチ設置について要望をいただいている。一日も早く設置すべきと思うが、市長の考えは。

また、先日、駅北側の横断歩道で歩行者が車両に当たる事故が発生した。今後の安全対策をどう考えているのか。更に、西大寺東線の拡幅を含む整備見直しはこうなっているのか。

市長 北口駅前広場のベンチについては、整備前に設置されていたベンチが撤去されたことで多くの方が不便に感じていると伺っており、早急に設置に向けて準備していく。駅北側の交通安全対策は、歩行者の安全性・利便性を担保する方策について、警察と協議を行っている。

また、西大寺東線の一部は北口駅前広場の整備と併せて既に拡幅されており、更に東側の区間は総事業費約11億円として現在道路の詳細設計を進めている。事業認可期間は令和10年3月末までとなっているが、早期の完成を目指して事業を着実に進めている。



大和西大寺駅北口駅前広場



地区公民館の廃止問題 法的な位置づけはどうなる

日本共産党

井上 昌弘



問 戦前からあった図書館や博物館などの社会教育機関に

対し、公民館は、戦後の荒廃した社会状況の中で、新しい日本を地域の人たちの手で復

興していくための拠点として誕生した。市は昭和45年、日本一生涯学習が行き届いたまちづくりを目指して公民館網整備計画を策定しており、1中学校区1公民館の建設を進め、現在24の公民館が設置されている。徒歩や自転車で行ける中学校区ごとに公民館があるのは、全国でもトップクラスである。その利用者数は令和4年度も40万人となっており、市民にとってはかけがえない社会教育施設である。市長は公民館24館のうち18館を、公民館機能を備えた地域ふれあい会館へ移行する計画を進めているが、こうなると公民館は社会教育法に根拠づけられた施設ではなくなる。法的には公民館を廃止することになるのではないか。

市長 今回示した素案は、社会教育委員会や公民館運営審議会から意見をもらうためのものである。公民館を廃止するということより、新たな地域の拠点となる地域ふれあい会館に移行していくという形を提案している。



国の認知症基本法が成立 本市の役割は

公明党

森岡 弘之



問 認知症の人が尊厳を保ちつつ希望を持って暮らせるよう、国・地方を挙げて施策を拡充していかねばならない。

令和5年6月14日に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立した。当事者らの意見を反映させた基本計画の策定を盛り込んだ新しい法律で、都道府県や市町村は推進計画を策定することが努力義務となっている。基本法の成立を受けて、本市の役割をどう認識しているのか。

市長 認知症基本法には、認知症の人が自分らしくいるために大切に行っている考え方や生き方を保ちながら、希望を持って暮らしていくことができるよう、共生社会の実現に向けた「7つの基本理念」が掲げられており、また、国、地方公共団体、日常生活及び社会生活を営む基盤となるサービスを提供する事業者等及び国民のそれぞれの責務が規

定されている。本市においても、基本法の趣旨を踏まえ、この理念に基づき、認知症の人やその家族、支援者などから意見を聞きながら、求められている必要な認知症施策を総合的かつ計画的に推進することが重要であると認識している。



流域下水道維持管理負担金軽減へ県の対応は

自由民主党奈良市議会

山本 憲宥



問 市企業局は令和5年1月、奈良県知事に対し流域下水道維持管理等市町村負担金に関する要望をしているが、県の対応はどのような状況か。

企業局長 令和5年5月23日付で「令和5年度流域下水道事業に関する取組について」とする文書が、奈良県下水道課から送付され、この文書に基づき合理的な維持管理負担金の設定などについて、県と関係市町村とで連携し検討を進めていくための枠組みの構築が図られている。要望項目の一つである県の一般会計からの繰入金金の確保については、

平成15年以降、繰出基準額に対して実繰入額が極端に下回っている現状であるため、基準額どおりの繰り入れを行った上での負担金単価算定方法の見直しを求めている。国が定める繰出基準に基づき算出した場合、繰出基準額は12億円程度と想定されるが、これに対し繰入金が不足していること、そもそもこれまでの繰入金の増額が維持管理負担金の負担軽減につながっていないこと、この2点が本市にとっての課題であり、引き続き県に負担軽減の要望を続けている。維持管理負担金は、市から流域下水道に排出した水量に負担金単価を乗じた額として算定される。市の流域下水道への年間排出量は3600万立方メートル程度であるので、仮に負担金単価が下水1立方メートルあたり1円引き下げられた場合、1年間で概ね3600万円程度の負担軽減となる。



**公民館と社会教育の在り方
利用しやすいよう改善を
新世の会**

阪本美知子



問 公民館の再編計画案が議

論されている。公民館の原点は、日本国憲法第26条の「国民の等しく教育を受ける権利」を保障する社会教育機関としての役割であるが、公共施設の統廃合の一環として公民館を大幅に減らす案は、どの市域に住んでいても社会教育にアクセスできるといふことからはかけ離れてしまうのではないか。拠点である地域の公民館を残し、専門職員を常駐させるこれまでのスタイルが必要であり、これをベースとして公共施設の維持方法を模索していくべきと考えるが、市として社会教育の在り方について考えているのか。また、その役割は地域ふれあい会館に移行しても実現できるのか。更に、公民館が使いにくいとされる理由の一つに飲酒ができないことなどの利用制限がある。公民館を使いやすくするために要綱等の検討・変更を行うつもりはないか。

市長 どの市域に住んでいても等しく社会教育にアクセスできることは重要と考えている。素案に対して、市民や議員の方々から多くのご意見をいただいている。現在、生涯学習財団と市教育委員会で行

後の公民館の在り方について協議している。

教育長 市民の方から要望があれば、単なる遊興飲食とならないよう一定の制限を設けた上で、使用の際の要綱等の見直しを行うことは可能である。



**公民館の廃止計画
中止の検討を市長に問う**

日本維新の会

佐野 和則



問 本市は戦後公民館運営に

注力し、中学校区に1館という全国に誇る公民館運営を行ってきた。これを廃止し、地域ふれあい会館と一緒にして住民に運営を丸投げする施策は住民サービスの低下になる。財政の厳しい本市において、人口減少や公共施設の老朽化を考えると行財政改革は必要だが、廃止ありきの利用者を無視した進め方には反対である。まずは公民館改革をすべからず、利用率や利用者の偏りは生涯学習財団と市の共通の問題だが、市民に公民館を幅広く利用してもらえないよう考

飛鳥公民館のある飛鳥地区自治協議会からも、廃止計画の中止を求める請願が出ている。計画を中止する考えはないか。

市長 これからのどのような形での運営が望ましいか、体制や施設の更新も含め、様々な面で再検討が必要だと認識している。生涯学習財団との間で設けられているワーキングチームの意見も踏まえ、素案として出されているもの自体をどう扱っていくかを根本的に議論し直し、廃止を見直すことを含めて検討していく。



飛鳥公民館

個人質問

岡田 浩徳

自民党・無所属の会



- 新クリーンセンター移設のメリットについて
- 本庁舎南広場整備への市長の思いは



山本 直子

日本共産党



- 富雄丸山古墳と埋文センターの計画
- 生理用品の無償配布再開を
- 災害時の女性への性被害対策



宮池 明

公明党



- 市長の政治姿勢と執行部の行政姿勢
- 行財政改革により施策の後退を招くと誰が責任を取るのか



道端 孝治

自由民主党奈良市議会



- 富雄川沿いの河川管理道路について
- 市に帰属手続きが済んでいない学園南三丁目の開発道路について



鍵田美智子

新世の会



- 脱炭素社会の構築に向けたプラスチックごみの処理の現状と農政・林政のゼロカーボン戦略について



柳田 昌孝

日本維新の会



- 未耕作地・耕作放棄地について、適正に管理されていない農地にはどのような指導や助言を行っているのか



岡本 誠至

無所属



- ワクチン接種の健康被害救済制度
- 国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催



塚本 勝

自民党・無所属の会



- 鴻ノ池運動公園周辺における野球場などの整備方針と駐車場不足対策は
- 防災対策について



柘井 隆志

日本共産党



- 市の新たな公共交通整備について
- 保険証の廃止はすべきではない
- 市民目線での職員研修について



田畑日佐恵

公明党



- 带状疱疹ワクチン予防接種費用助成
- JR平城山駅のバリアフリー化
- 道路損傷等通報システム



八尾 俊宏

自由民主党奈良市議会



- 新クリーンセンター建設に伴う七条地区での自治会説明会について



内藤 智司

新世の会

- 環境清美工場大規模改修について
- 新クリーンセンター建設について



山岡 稔季

日本維新の会

- 市斎苑の使用燃料について、灯油からプロパンガスに変更したことで市に損害を与えているのではないかと



山出 哲史

無所属

- 市職員のまちづくり参加促進に向けた地域貢献活動休暇創設の検討を
- 被災者支援の確かな仕組みづくりを



横井 雄一

自民党・無所属の会

- 職員の人材育成と技術職の人材確保
- 風評被害を受ける福島県を姉妹都市を通じて支援する行動について



北村 拓哉

日本共産党

- 福祉医療3制度の一部負担金を撤廃すれば県の助成で窓口が無料になる道が開くが、独自に撤廃する考えは



伊藤 剛

公明党

- 富雄丸山古墳と(仮称)新文化財センターについて、史跡指定とセンター建設に関する財源確保の考えは



樋口清二郎

新世の会

- 二名公民館駐車場の急勾配の改善は
- ごみ減量化に取り組む地域にインセンティブを付与しては



大西 淳文

日本維新の会

- 大阪・関西万博は小中学生の可能性を伸ばすのに効果的であり、校外学習で自己負担なく見学できないか



酒井 孝江

無所属

- 学園緑ヶ丘と百楽園ではバスに乗ろうと働きかけた結果乗客が増えたが、赤字路線を市民にどう周知するのか



下村 千恵

無所属

- 教員の69%が「やりがいはあるが、精神的・時間的につらさを感じる」現状の認識と施策の優先度について



松石 聖一

無所属

- 地域交通条例の進捗よく状況と今後の予定について
- 庁舎南庭の平和の碑と井戸水の活用



予算決算委員会

この定例会では、人事案件等を除く令和4年度一般会計決算等の29件を予算決算委員会へ付託しました。

委員会は、9月13日に資料を要求し、19日・20日・21日に5つの分科会で審査を行い、25日に各分科会委員長の報告を受け、総括質疑を行いました。採決の結果、付託された29件はいずれも原案どおり認定、可決、同意または承認すべきものと決定しました。

各分科会での主な質疑項目、意見は次のとおりです。

このほか、質疑のあった項目、意見のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

○総務分科会

- 外郭団体の一体経営における各々の団体の専門性と担う行政サービスへの認識
- 情報システム標準化の市の費用負担の有無
- 借地へ公共施設を新設することを許容する方針か否か
- 市斎苑のプロパンガス供給に関する契約方法は適切か

- 令和3年度と比較した経常収支比率の悪化への改善策
- 社会福祉協議会の職員を非公募で採用した事例と理由
- 環境清美工場大規模改修費の返済計画と将来負担比率への影響

○観光文教分科会

- 企業誘致推進、移住・定住・起業支援、奈良伝統工芸後継者育成の取り組み内容
- 教員の資質向上と教職員教科等研修の取り組み
- 学校派遣の公共図書館司書の学校司書としての任用
- 段階的な学校給食費無償化への詳細な検討の必要性
- 富雄丸山古墳の発掘調査計画と新たな発見への対応
- 針テラス再整備への考え
- 公民館再編における案と素案の表現の違い
- 一条高校附属中学校校舎建設事業の進め方は首長からの独立性に問題はないのか
- 指定管理者の意見を踏まえ、た社会教育施設の公募方法

○厚生消防分科会

- 高齢者福祉関連経費の不用額と老福センターの在り方
- 風疹検査の予算と決算の額のかい離と今後の取り組み
- 西大寺北幼稚園の民間移管の進め方と流れ
- 児童相談所職員の精神的な負担に対するケア体制
- 介護事業者等サービス継続支援補助経費の決算状況
- 防災体験施設の変更による利用者減少への認識
- 多子世帯によるファミサポ利用料助成の利用状況
- 子ども・若者支援地域協議会が開かれない理由と今後
- 避難行動要支援者個別避難計画作成に向けた働きかけ
- 福祉避難所の運用支援における危機管理部門との連携

○市民環境分科会

- 環境清美工場大規模改修費140億円の市債償還計画
- 空き地の草刈りが指導どおり行われた件数
- 環境清美工場大規模改修費140億円の市民への説明
- ごみ焼却場の移転先が決まらなかった時に大規模改修を決めなかった理由と責任
- 職員間での焼却炉の運転技術の継承
- 焼却炉の運転を行う職員の高齢化と5・10年後の状況
- 環境清美工場等で使用する燃料の入札はできないのか
- 環境清美工場は3炉体制でもごみを処理できるのか
- DV相談件数減少に対する受け止め
- ECOキッズならの子ども

○建設企業分科会

- 私道整備事業補助金の執行見込みと内訳
- 街路灯のLEDと蛍光灯との電気代や改修費の差額
- バリアフリー推進事業経費の執行状況と基本構想改定
- 大和中央道敷島工区の整備状況と通行上の安全対策
- 屋外広告物の実態調査結果と無許可広告物への対応
- 空き家総合相談窓口の利用状況
- 水道事業の令和4年度決算状況と今後の料金見直し
- 水道の東部再整備事業の規模、概要と今後の見直し
- 東部地域でのコミュニティバス実証運行の結果と課題
- 奥柳登美ヶ丘線街路改良事業の決算状況と今後の方針

- 市立小中学校給食室で使うLPガスの平均単価の高さ
- LPガスの契約を金額が大幅に削減可能な入札方法に変更しない理由
- WISCIVによる検査実績と検査結果の活用
- 部活動指導員派遣事業の今後の効果的な活用方法
- 市観光協会の人事体制の現状と体制の弱体化
- 大文字保存事業に対して市が果たすべき役割

- 食材高騰下での本市の独り親家庭の親の健康状態
- 虐待通告があった時の子どもセンターでの対応
- 国標準の倍以上である本市のケースワーカー一人当たりの担当件数の是正
- 介護給付費準備基金活用による介護保険料の引き下げ
- 決算審査意見書において病院事業会計で指摘された点
- 極楽坊あすかこども園への助成事業の進展と跡地賃借

- 事業の総括
- 環境清美工場の大規模改修中の1号炉と2号炉の扱い
- 環境清美工場における防火対策
- 女性相談の内容や件数及び翌年度の課題
- クリーンセンター建設事業の実施内容と残りの予算

議案等の議決結果とその賛否（9月定例会）

○：賛成 ×：反対

件名	議決結果	会派名（一部略称）					無所属							
		公明党	日本共産党	自民党・無所属の会	自由民主党奈良市議会	新世の会	日本維新の会	山出哲史	岡本誠至	下村千恵	松石聖一	酒井孝江	中西吉日出	
◆ 議案														
決算	令和4年度一般会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	〃 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致											
	〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	〃 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致											
	〃 介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	〃 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致											
	〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	全会一致											
	〃 病院事業会計決算	認定	全会一致											
	〃 水道事業会計決算	認定	全会一致											
	〃 下水道事業会計決算	認定	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
予算	令和5年度一般会計補正予算（第4号）	可決	全会一致											
	〃 国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	可決	全会一致											
	〃 介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致											
	〃 病院事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致											
条例	まち・ひと・しごと創生基金条例の制定	可決	全会一致											
	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	可決	全会一致											
	生活衛生関係営業等の事業活動の継続に資する環境の整備を図るための旅館業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	全会一致											
	個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正	可決	全会一致											
	青少年野外活動センター条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	火災予防条例の一部改正	可決	全会一致											
	市立学校設置条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
黒髪山キャンプフィールド条例の一部改正	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	市長専決処分の報告及び承認を求めること（一般会計補正予算（第3号））	承認	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	令和4年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	全会一致											
	財産の取得（ブルドーザー）	同意	全会一致											
	財産の取得（小型動力ポンプ付水槽車）	同意	全会一致											
	財産の取得（高規格救急自動車5台）	同意	全会一致											
	工事請負契約の締結（本庁舎北棟外壁改修その他工事及び本庁舎南側広場整備工事）	同意	全会一致											
	工事請負契約の締結（鴻ノ池陸上競技場補助競技場改修その他工事）	同意	全会一致											
	教育委員会の委員の任命（新井イスマイル氏）	同意	全会一致											
	公平委員会の委員の選任（向井 政彦氏）	同意	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	人権擁護委員の候補者の推薦（水丸貴美子氏）	同意	全会一致											
人権擁護委員の候補者の推薦（三谷 誠一氏）	同意	全会一致												
人権擁護委員の候補者の推薦（米浪奈美子氏）	同意	全会一致												
人権擁護委員の候補者の推薦（中川 裕美氏）	同意	全会一致												
人権擁護委員の候補者の推薦（西久保繁巳氏）	同意	全会一致												
◆ 議会議案														
議会の議員の定数を定める条例の一部改正	否決	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	
議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例の一部改正	否決	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	○	
◆ 動議														
特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書	可決	全会一致												
流域下水道維持管理等市町村負担金の適切な徴収を求める意見書	可決	全会一致												

（会派所属議員名） 令和5年9月27日現在

会派名	議員数	所属議員名											
公明党奈良市議会議員団	6	森岡 弘之	宮池 明	早田 哲朗	田畑日佐恵	九里 雄二	伊藤 剛						
日本共産党奈良市会議員団	6	山口 裕司	梶井 隆志	白川健太郎	山本 直子	井上 昌弘	北村 拓哉						
自民党・無所属の会	6	塚本 勝	榎本 博一	岡田 浩徳	横井 雄一	土田 敏朗	北 良晃						
自由民主党奈良市議会	5	森田 一成	道端 孝治	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲有							
新世の会	4	内藤 智司	樋口清二郎	鍵田美智子	阪本美知子								
日本維新の会奈良市議団	4	大西 淳文	山岡 稔季	佐野 和則	柳田 昌孝								

議会だよりに対するご意見を募集します

奈良市議会広報広聴委員会では、市民の皆様へ議会での出来事をより分かりやすくお伝えできるよう、本号より紙面を刷新しました。

ぜひ議会だよりに対する意見をお寄せください。

提出先 奈良市議会事務局

TEL：0742-34-4734

FAX：0742-35-3022

Mail：gjichousa@city.nara.lg.jp

または右のQRコードから

